

「世界一安全な日本」創造戦略2022の策定について

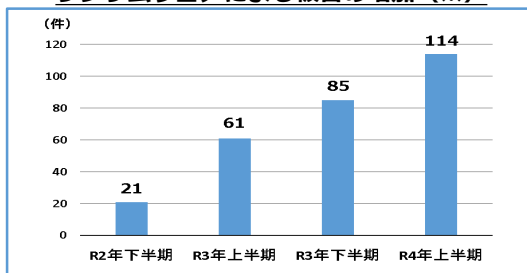
良好な治安を確保し、国民の生命等を守ることは、国の基本的な責務であって、様々な社会・経済活動の根幹

治安の現状

これまでの取組により、令和3年の刑法犯認知件数は戦後最多時（平成14年）の約5分の1になり、世論調査でも8割超の国民が日本の治安の良さを評価するなど一定の成果
 → しかしながら、人口構成の変化、科学技術の進展等による我が国の社会情勢の変化や我が国を取り巻く国際的な情勢の変化の中で、様々な治安課題が出現

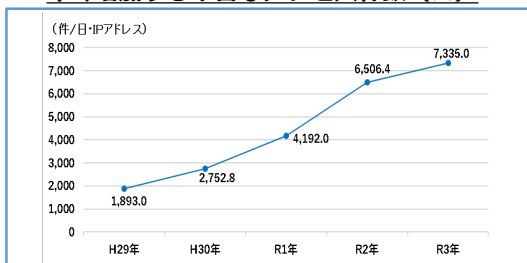
深刻化するサイバー空間の脅威

ランサムウェアによる被害の増加（※）



※企業・団体等におけるランサムウェア被害の警察庁への報告件数の推移

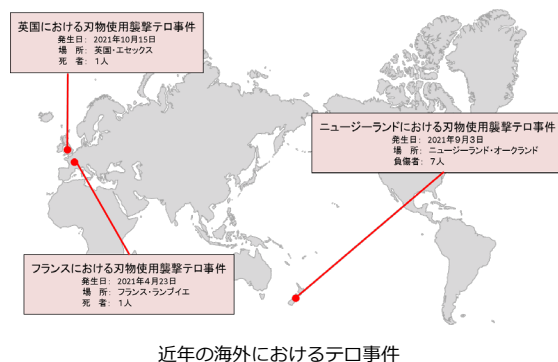
年々増加する不審なアクセス件数（※）



※警察がインターネット上に設置したセンサーにおいて検知したアクセス件数

民主主義の根幹を揺るがしかねない重大な脅威等

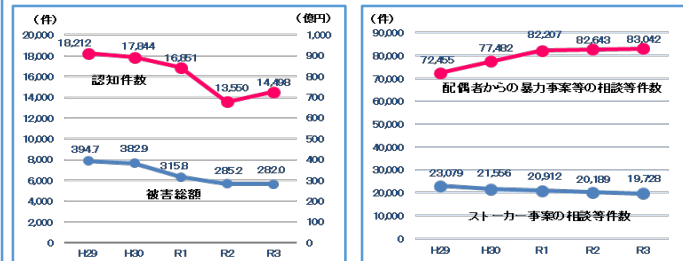
- 街頭演説中の安倍晋三元内閣総理大臣に対する銃撃事件の発生
- 予断を許さないテロ情勢の存在



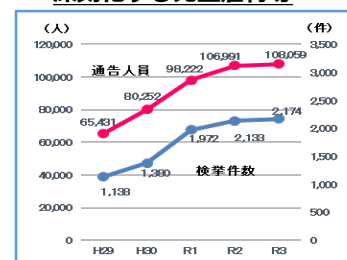
- G7広島サミットや大阪・関西万博等の大規模行事の警備に万全を期す必要性

高齢者や女性、子供への脅威

高水準の被害が続く特殊詐欺
 高水準にあるストーカー・DV事案の相談等件数



深刻化する児童虐待等



※通告人員については、警察が児童相談所へ通告した児童数であって、児童虐待の疑いがあるとして通告した児童数を含む。

- 「治安が悪化している」との声も依然として相当数存在。また、少子高齢化の中で先端技術も活用した治安機関の執行力確保等の必要性

新たな戦略の策定

- 今後5年間で視野に、こうした課題に的確に対処し、国民の治安に対する信頼感を醸成し、我が国を世界一安全で安心な国とすべく、関係施策を取りまとめ、新たな総合的な戦略を策定し、政府を挙げて犯罪対策を推進

「世界一安全な日本」創造戦略2022における主な施策

1 デジタル社会に対応した世界最高水準の安全なサイバー空間の確保

- サイバー空間の脅威に対する対処態勢の強化
- アトリビューション（※）能力の向上
 - ※ 犯行主体やその手口、目的等を特定する活動
- 国際共同捜査への参画に向けた諸外国との連携強化
- インターネット上の違法・有害情報等の収集及び分析の高度化
- キャッシュレス決済、インターネットバンキング等の不正利用対策の推進
- サイバー事案に的確に対処するための新たな捜査手法についての検討

2 国内外の情勢に応じたテロ対策、カウンターインテリジェンス機能の強化等の推進

- G7サミット等の大規模行事を見据えたテロ対策等の推進
- 要人に対する警護等の強化
- 小型無人機（ドローン）を使用したテロ等への対策
- 爆発物の原料となり得る化学物質の管理強化
- 技術情報等の流出防止に向けた取組の推進
- カウンターインテリジェンス機能の強化

3 犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進

- 就労支援及び住居の確保の推進
- 対象者の特性に応じた指導及び支援の強化
- 地域における連携拠点や相談支援体制の充実
- 保護司等民間協力者の活動の充実
- 地方公共団体等による再犯防止の推進に向けた取組の支援

4 組織的・常習的に行われる悪質な犯罪への対処

- 暴力団・準暴力団等への取締り強化
- 銃器根絶活動の推進
- 薬物対策の推進
- 総合的な特殊詐欺被害防止対策の推進
- FATF勧告を踏まえたマネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の強化

5 子供・女性・高齢者等全ての人々が安心して暮らすことのできる社会環境の実現

- 児童虐待、子供の性被害防止対策の推進
- ストーカー・DV、性犯罪等に対する対策の推進
- 防犯カメラの活用や防犯ボランティア活動の活性化等を図るための取組の推進
- 犯罪被害者等への各種支援の一層の推進

6 外国人との共生社会の実現に向けた取組の推進

- 相互事前旅客情報システム及び電子渡航認証制度の導入
- 不法滞在者の縮減に向けた対策強化
- 外国人の安全安心の確保

7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化

- 少子高齢化等を踏まえた柔軟な組織運営の推進
- 治安関係機関の人的基盤等の強化
- 先端技術・デジタル技術の活用の推進